

表1 定量的指標目標(政府プロポーザル)

項目	2025年					
	3月末	5月末		6月13日		12月末
	基準値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
基礎的財政収支の累積下限(10億ペソ)	4,357.20	6,070.00	6,900.10	-	-	10,882.50
連邦政府による国内債務未払い残高の上限(10億ペソ)(注2)	2,548.20	6,360.60	2,161.60	-	-	6,831.70
連邦政府による外貨建て債務の未払いの非累積(10億ペソ)(注3)	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0
社会支援プログラムのカバー率の下限(％)(注4)	99.0	95.0	98.1	-	-	95.0
中央銀行の純外貨準備の累積下限(10億ドル)	△ 4.9	-	-	△ 0.5	△ 3.3	△ 1.0
中央銀行による連邦政府への資金供給の累積上限(10億ペソ)	-	-	-	0.00	△ 1,152.60	0.00
中央銀行の純国内資産の上限(10億ペソ)	5,826.00	-	-	8,954.10	13,016.20	20,100.00

(注1) 最低限の財政黒字額。

(注2) 国内の支払い義務に対して、支払期限を過ぎても支払っていない金額の上限。

(注3) 外貨建ての借入に対して、支払期限を過ぎても未払いを発生させないこと。

(注4) 基本消費バスケット(最低限の生活に必要な品目)のカバー率。

(出所) IMF

表2 構造的ベンチマークの内容(政府プロポーザル)

内容	期限
法律27742号(注)が改革対象とする国営企業の報告書を公開し、民営化およびコンセッション(運営権付与)のロードマップを提示する。	2025年11月中旬
法律27742号が改革対象とする国営企業の効率的かつ透明な民営化プロセスを確保するためのガイドラインを公開する。	2025年11月中旬
非効率な予算外組織を廃止するための計画を策定し、ガバナンスを強化。	2025年9月末
財政均衡ルールと整合し、中期的な財政枠組みを含む2026年度国家予算案を国会に提出する。	2025年9月末
住宅用ガス補助金の信託基金を除き、すべての信託基金を廃止。	2025年12月末
卸電力市場(MEM)の規制緩和に関するエネルギー庁決議21/2025号(2025年1月28日公布)を実施。	2025年11月末
金融活動作業部会(FATF)の主要勧告の実施に関するIMF技術支援報告書を公開する。特に、国境を越えたマネーロンダリングリスクへの対応や、リスクベースの免除措置の導入による公共部門の効率化に重点を置く。	2025年11月末
世界銀行の技術支援を受けて、関連する行政データベースを統合し、単一の社会登録簿(SIS)を完成させ、社会支援の対象特定と効率性を向上。	2025年12月末
税制の効率性と簡素化を高める提案を策定し、IMFと共有する。この提案には、コストの高い税控除の合理化を含み、輸出税、金融取引税の段階的廃止を目指す。	2025年12月末
米州開発銀行(IDB)と連携し、中央・地方政府の財務情報を統合管理する情報システム(e-SIDIF)の対象範囲を、政令1093/2024号(2024年12月13日公布)が規定する政府機関に拡大。	2025年12月末
年金制度の見直し案を国会に提出する。制度の公平性と持続可能性を改善、簡素化し、拠出と給付の関係を改善。	2026年12月末
財政責任法の刷新に向けた計画を提示。	2026年12月末

(注)アルゼンチン人の自由のための基盤および出発点に関する法律(基盤法またはオムニバス法)。

(出所)IMF